

# 記載例 【随時】 競争入札参加資格審査申請書

令和7・8年度において、大分市が発注する測量及び建設コンサルタント等の競争入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて申請します。

なお、申請業種は、大分県への競争入札参加資格申請業種と同一とします。

この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、大分県への競争入札参加資格審査申請書(随時を含む)と同一であり、事実と相違ないことを誓約します。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

大分市長 足立 信也 殿

(申請者)

01 郵便番号    -     ※建物名等の表記は大分県の認定状況に準ずる場合がある。

02 住所

03 商号又は名称       (株)

04 代表者氏名 (役職)      (氏名)

05 電話番号    -    -     06 FAX番号    -    -

押印省略可能  
(申請担当者欄に記載すること。)

(委任先)

07 郵便番号    -

08 住所

09 支店名     (氏名)

10 支店長 (氏名)

11 電話番号    -    -     12 FAX番号    -    -

押印をしない場合は、必ず申請担当者の所属及び連絡先等に記載すること。  
※代表者が申請担当者の場合も記載すること。  
※行政書士が代理で提出する場合は、その事業所名等を記入すること。

大分県に申請した業種に○を入れること。

13 申請担当者・代理人 (所属)     (氏名)

14 申請担当者・代理人連絡先 電話番号    -    -     FAX番号

15 大分県への申請業種 測量  建築  土木  地質  補償

16 大分県への申請日 令和  年  月  日

17 各種連絡事項のメール送信について (いずれかに○をすること。)

同意する	<input type="radio"/>	同意しない	<input type="radio"/>	未登録(登録した場合には、同意する。)	<input type="radio"/>
------	-----------------------	-------	-----------------------	---------------------	-----------------------

未登録かつ同意しない場合は、( )部分の記載を削除して○をすること。

18 受付票の返却 希望する  希望しない

※希望する場合は受付票(郵送等の場合は要返信用封筒)を添付すること。

※申請書及び添付書類に係る記載事項が、事実と相違した場合等は、入札参加資格の認定を行わない又は入札参加資格を取り消すことがあります。

記載例

経営規模等総括表

商号又は名称	△△コンサルタント(株)
--------	--------------

申請業種に測量が含まれる場合は必ず記載すること。

申請業種に建築(区分:建築一般)が含まれる場合は必ず記載すること。

18 登録等を受けている事業	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
	測量業者	(23) 1234	H28年11月 5日	建築士事務所	05z12345	H29年12月 2日	建設コンサルタント	建24号第1234号	H30年 9月10日
	地質調査業者	23 -1234	R1年10月20日	補償コンサルタント		年 月 日	不動産鑑定業者		年 月 日
	土地家屋調査士		年 月 日	司法書士		年 月 日	計量証明事業者(濃度)		年 月 日
	計量証明事業者(音圧)		年 月 日	計量証明事業者(振動)		年 月 日			

建設コンサルタント等業務を開始した日を入力すること。  
(端数の月は切捨)

19 自己資本額・経営比率等	区分	直前決算時 (千円)	20 営業年数	
	① 自己資本額	500,000	40	(年)
	② 売上高	1,000,000	21	
	③ 税引前当期利益	150,000	常勤職員数	① 技術職員 25 人
	④ 流動比率 (%)			② その他職員 8 人
	⑤ 自己資本固定比率 (%)			計 33 人
	⑥ 総資本純利益率 (%)			

申請書 様式4に記載された資格を持っていない技術職員も計上すること。申請書 様式4の実人数と同一でなくてもよい。

該当者がいない場合は「0」を入力すること。

①から③は財務諸表から転記すること。  
④、⑤、⑥は記載不要。

①+②の計を計上すること。

記載例

大分県に提出したものと同様の希望業種、決算期及び実績高を記載すること。  
 ※資格の認定に当たって、資格業種及び実績高はすべて大分県のものに準ずるものとなるため、県提出時と異なる資格業種・実績高を記載しないようご注意ください。

(申請書 様式3)

商号又は名称

△△コンサルタント(株)

22	① 競争入札参加資格希望業種区分				② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2か年間の年間平均実績高(千円)
	業種	業務内容	C0コード	希望業種	R3年 6月 から R4年 5月 まで (千円)	年 月 から 年 月 まで (千円)	R4年 6月 から R5年 5月 まで (千円)	年 月 から 年 月 まで (千円)	
測	測	量 一 般	01	○	1,234,567		1,345,678		1,290,122
		地 図 の 調 整	02	○	0		0		0
		航 空 測 量	03	○					0
量	小	計			1,234,567	0	1,345,678	0	1,290,122
		建 築 一 般	11	○	890,123		1,123,456		1,006,790
		専 門	12	○			45		6,173
等	建	意 匠 構 造	13	○					0
		冷 暖 房 生 衛 電 気	14	○					0
		小 計			890,123	0	1,135,801	0	1,012,962
実	土	河川、砂防及び海岸・海洋	21	○	456,789		567,890		512,340
		港 湾 及 び 空 港	22	○	1,234		2,345		1,790
		電 力 土 木	23	○					0
		道 路	24	○	567,890		654,312		611,101
		鉄 道	25	○					0
		上 水 道 及 び 工 業 用 水 道	26	○					0
		下 水 道	27	○	901,234		789,012		845,123
		農 業 土 木	28	○					0
		森 林 土 木	29	○					0
		水 産 土 木	30	○					0
		廃 棄 物 園	31	○					0
		造 園	32	○					0
		都 市 計 画 及 び 地 方 計 画	33	○					0
		地 質 及 び 基 礎	34	○					0
績	コ	鋼 構 造 及 び コ ン ク リ ー ト	35	○					0
		ト ン ネ ル	36	○					0
		ト ン ネ ル	37	○	567,890		456,654		512,272
		施 工 計 画、施 工 設 備 及 び 積 算	38	○					0
		建 設 環 境	39	○					0
		機 械	40	○					0
		電 気 電 子	41	○					0
		そ の 他	42	○					0
		小 計			2,495,037	0	2,470,213	0	2,482,625
		高	ン	地 質 調 査 業 務	51	○	1,222,090		1,234,568
補 償	61			○					0
土 地 調 査	62			○					0
土 地 評 価	63			○					0
物 件	64			○					0
機 械 工 作 物	65			○					0
営 業 補 償、特 殊 補 償	66			○					0
事 業 損 失	67			○					0
補 償 関 連	68			○					0
小 計					0	0	0	0	0
合 計			5,841,817	0	6,186,260	0	6,014,038		

年度途中で決算期の変更を行った場合に使用すること。

申請業務に○を入力すること。入力漏れが多いので注意すること。

記載する行を間違えると、申請業務の実績とみなさない。また、漏れが多いので注意すること。

小計の入力漏れが多いので注意すること。

地質調査業務欄は記載漏れが多いので注意すること。

消費税抜きの金額を記載すること。

(注) 1. 入札参加の希望する業務内容については、①競争入札参加資格希望業種区分欄の「希望」欄に○をすること。

2. 実績高については、希望「○」印がない業務内容であっても、実績があれば記入すること。

3. 実績高については、消費税抜きの金額を記載すること。

4. 必ず千円単位の金額を記載すること。

5. 大分県に提出したものと同様の希望業種、決算期及び実績高を記入すること。

商号又は名称	△△コンサルタント(株)
--------	--------------

有資格者数一覧表 (1/2)

コード	資格名称	技術(専門)部門	二次試験の選択科目	有資格者数(人)	コード	資格名称	技術(専門)部門	二次試験の選択科目	有資格者数(人)
A1	測量士								
A2	測量士補								
B1	1級建築士			1					
B2	2級建築士								
B3	構造設計1級建築士			1					
B4	設備設計1級建築士								
C1	建築設備資格者								
D1	建築積算資格者								
E1	技術士	総合技術監理	機械一般並びに機械設計、材料力学、機械力学・制御、動力エネルギー、熱工学、流体工学、交通・物流機械及び建設機械、ロボット、情報・精密機器、材料強度・信頼性、機構ダイナミクス・制御、熱・動力エネルギー機器又は流体機器とするものに限る		E22	技術士	機械	機械一般並びに機械設計、材料力学、機械力学・制御、動力エネルギー、熱工学、流体工学、交通・物流機械及び建設機械、ロボット、情報・精密機器、材料強度・信頼性、機構ダイナミクス・制御、熱・動力エネルギー機器又は流体機器とするものに限る	
E2	技術士	総合技術監理	電気電子一般及び発送配変電、電気応用、電子応用、情報通信、電気設備又は電力・エネルギーシステムとするものに限る		E23	技術士	電気電子	電気電子一般及び発送配変電、電気応用、電子応用、情報通信、電気設備又は電力・エネルギーシステムとするものに限る	
E3	技術士	総合技術監理	建設一般並びに河川、砂防及び海岸・海洋とするものに限る	2	E24	技術士	建設	河川、砂防及び海岸・海洋とするものに限る	
E4	技術士	総合技術監理	建設一般並びに港湾及び空港とするものに限る		E25	技術士	建設	港湾及び空港とするものに限る	
E5	技術士	総合技術監理	建設一般及び電力土木とするものに限る		E26	技術士	建設	電力土木とするものに限る	
E6	技術士	総合技術監理	建設一般及び道路とするものに限る		E27	技術士	建設	道路とするものに限る	
E7	技術士	総合技術監理	建設一般及び鉄道とするものに限る		E28	技術士	建設	鉄道とするものに限る	
E8	技術士	総合技術監理	建設一般並びに都市及び地方計画とするものに限る		E29	技術士	建設	都市及び地方計画とするものに限る	
E9	技術士	総合技術監理	建設一般並びに土質及び基礎とするものに限る		E30	技術士	建設	土質及び基礎とするものに限る	
E10	技術士	総合技術監理	建設一般並びに鋼構造及びコンクリートとするものに限る	1	E31	技術士	建設	鋼構造及びコンクリートとするものに限る	
E11	技術士	総合技術監理	建設一般及びトンネルとするものに限る		E32	技術士	建設	トンネルとするものに限る	
E12	技術士	総合技術監理	建設一般並びに施工計画、施工設備及び積算とするものに限る		E33	技術士	建設	施工計画、施工設備及び積算とするものに限る	
E13	技術士	総合技術監理	建設一般及び建設環境とするものに限る		E34	技術士	建設	建設環境とするものに限る	
E14	技術士	総合技術監理	上下水道一般並びに上水道及び工業用水道とするものに限る		E35	技術士	上下水道	上水道及び工業用水道、下水道とするものに限る	
E15	技術士	総合技術監理	上下水道一般及び下水道とするものに限る						
E16	技術士	総合技術監理	農業一般及び農業土木、農業農村工学とするものに限る		E36	技術士	農業	農業土木、農業農村工学とするものに限る	
E17	技術士	総合技術監理	森林一般及び森林土木とするものに限る		E37	技術士	森林	森林土木とするものに限る	
E18	技術士	総合技術監理	水産一般及び水産土木とするものに限る		E38	技術士	水産	水産土木とするものに限る	
E19	技術士	総合技術監理	情報工学一般とするものに限る		E39	技術士	情報工学	特定なし	
E20	技術士	総合技術監理	応用理学一般及び地質とするものに限る		E40	技術士	応用理学	地質とするものに限る	
E21	技術士	総合技術監理	衛生工学一般及び廃棄物管理、廃棄物・資源循環とするものに限る		E41	技術士	衛生工学	廃棄物管理、廃棄物・資源循環とするものに限る	

構造設計1級建築士の資格を保有している者は、1級建築士と双方にカウントすること。(設備設計1級建築士や総合補償士も取扱同様)

(申請書様式4-2)

記載例

商号又は名称	△△コンサルタント(株)
--------	--------------

有資格者数一覧表(2/2)

コード	資格名称	技術(専門)部門	二次試験の選択科目	有資格者数(人)	コード	資格名称	技術(専門)部門	二次試験の選択科目	有資格者数(人)
I1	RCCM	河川砂防及び海岸・海洋			01	補償業務管理士	土地調査		
I2	RCCM	港湾及び空港		1	02	補償業務管理士	土地評価		
I3	RCCM	電力土木			03	補償業務管理士	物件		
I4	RCCM	道路		1	04	補償業務管理士	機械工作物		
I5	RCCM	鉄道			05	補償業務管理士	営業補償・特殊補償		
I6	RCCM	上水道及び工業用水道			06	補償業務管理士	事業損失		
I7	RCCM	下水道			07	補償業務管理士	補償関連		
I8	RCCM	農業土木			08	総合補償士			
I9	RCCM				P1	公共用地取得実務経験者			
I10	RCCM				R1	認定技術管理者(土木)	河川砂防及び海岸・海洋		
I11	RCCM				R2	認定技術管理者(土木)	港湾及び空港		
I12	RCCM	都市計画及び地方計画			R3	認定技術管理者(土木)	電力土木		
I13	RCCM	地質		1	R4	認定技術管理者(土木)	道路		
I14	RCCM	土質及び基礎			R5	認定技術管理者(土木)	鉄道		
I15	RCCM	鋼構造及びコンクリート			R6	認定技術管理者(土木)	上水道及び工業用水道		
I16	RCCM	トンネル			R7	認定技術管理者(土木)	下水道		
I17	RCCM	施工計画、施工設備及び積算			R8	認定技術管理者(土木)	農業土木		
I18	RCCM	建設環境			R9	認定技術管理者(土木)	森林土木		
I19	RCCM	機械			R10	認定技術管理者(土木)	水産土木		
I20	RCCM	電気電子			R11	認定技術管理者(土木)	造園		
I21	RCCM	廃棄物			R12	認定技術管理者(土木)	都市計画及び地方計画		
K1	地質調査技士				R13	認定技術管理者(土木)	地質		
L1	不動産鑑定士				R14	認定技術管理者(土木)	土質及び基礎		
L2	不動産鑑定士補				R15	認定技術管理者(土木)	鋼構造及びコンクリート		
M1	土地家屋調査士				R16	認定技術管理者(土木)	トンネル		
N1	司法書士				R17	認定技術管理者(土木)	施工計画、施工設備及び積算		
					R18	認定技術管理者(土木)	建設環境		
					R19	認定技術管理者(土木)	機械		
					R20	認定技術管理者(土木)	電気電子		
					R21	認定技術管理者(地質)	地質調査		
					R22	認定技術管理者(土木)	廃棄物		
					S7	実務経験者(補償)			
<b>有資格者実人数</b>				4			人		

1人が2つの資格を保有していれば双方にカウントすること。

重複して資格を保有している人がいても、ダブルカウントせず、実人数を記載すること。  
該当事がない場合は「0」と入力して様式を提出すること。

※延べ人数ではないため、この表の合計数字と整合しなくてもよい。通常は延べ人数と同じか、より小さくなる。

記載例

### 健康保険等の加入状況

令和 年 月 日

健康保険等の加入状況は下記のとおりです。

**加入義務があるにも関わらず、各保険に未加入の場合は申請できません。**

保険加入の有無の欄について、それぞれ該当するものを○で囲む。

※従業員が4人以下等の事情により国保・国民年金に加入している場合は、2を○で囲む。雇用保険についても、適用除外の場合は2を○で囲む。

△△コンサルタント(株)

事業所整理記号及び事業所番号等を記載する。

※営業所毎の保険加入の状況を「1. 加入済み」、「2. 加入義務なし」、「3. 一括認可に係る営業所」から選択し、該当するものを「○」で囲む。

営業所の名称	従業員数	保険加入の有無			事業所整理記号等	
		厚生年金保険	雇用保険			
本店	20人 (5人)	1. 加入済み	1. 加入済み	1. 加入済み	健康保険	〇〇健康保険組合
		2. 加入義務なし	2. 加入義務なし	2. 加入義務なし	厚生年金保険	〇〇〇 〇〇〇
		3. 一括認可に係る営業所	3. 一括認可に係る営業所	3. 一括認可に係る営業所	雇用保険	〇〇〇〇〇〇
委任先支店	10人 (0人)	1. 加入済み	1. 加入済み	1. 加入済み	健康保険	本店一括
		2. 加入義務なし	2. 加入義務なし	2. 加入義務なし	厚生年金保険	本店一括
		3. 一括認可に係る営業所	3. 一括認可に係る営業所	3. 一括認可に係る営業所	雇用保険	本店一括
〇〇支店外10支店	65人 (5人)	1. 加入済み	1. 加入済み	1. 加入済み	健康保険	本店一括
		2. 加入義務なし	2. 加入義務なし	2. 加入義務なし	厚生年金保険	本店一括
		3. 一括認可に係る営業所	3. 一括認可に係る営業所	3. 一括認可に係る営業所	雇用保険	本店一括
合計	95人 (10人)	合計の人数を記載する。				

**令和7年度より保険加入証明書の添付は不要となりました。**

※営業所毎の加入義務が  
 ※「2. 加入義務なし」の場合、一括記載が難しい場合は、行を増やして記載すること。  
 ※【健康保険】  
 ※【雇用保険】  
 ※「従業員数」の欄は、法人にあつてはその役員、個人にあつてはその事業主を含め全ての従業員数を記載すること。  
 ( ) 内には、役員又は個人事業主(同居の親族である従業員を含む。)の人数を内数として記載すること。

「3. 一括認可に係る営業所」から選択し、該当するものを「○」で囲んでください。  
 資格の申請資格がないことになります。様式作成前に、各種保険の加入義務等をしっかりと確認してください。  
 ※従業員が4人以下の場合等保険適用除外の場合が該当します。  
 けんぽについては、事業所整理記号及び事業所番号を、健康保険組合にあつては健康保険組合名を記載してください。

## 記載例

## 業務実績調書

(業種区分) 測 量 (測量一般)

発注者	元請又は 下請の別	件名	測量等対象 の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額	着手年月	完成(予定) 年 月
国土交通省	元請	〇〇川測量調査	L = 11.5km	福岡	9,800千円	4年 4月	5年 12月
大分県	元請	国道△△△号道路改良測量	A = 1.2ha	大分	4,050千円	4年 9月	5年 7月
大分市	元請	市庁舎敷 測量	A = 1.5ha	大分	1,650千円	4年 4月	5年 9月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
〇〇開発(株)	元請	〇〇C・C開発測量	160ha	大分	13,700千円	5年 5月	5年 11月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月

## 記載要領

- この表は、業種の区分別に作成すること。
- この表は、直前2か年の主な完成業務及び直前2か年に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階級・構造・延べ面積等を記載すること。

記載例

## 営業所一覧表

商号又は名称	支店（営業所又は事業所）	所在地	電話番号 （FAX番号）
△△ コンサルタント（株）	大分支店	大分市大手町○番○号	789-123-□□□□ (789-123-○○○○)
	熊本出張所	熊本市水前寺△番△号	456-789-△△△△ (456-789-□□□□)

(注) 本店は記載しない。本店のみで記載する支店・営業所がない場合は提出不要。

記載例

技術者経歴書

(市外業者のみ)

(種類) 測 量

氏 名	法令による免許等		業 務 経 歴	経 験 年 月 数
	名 称	取 得 年 月 日		
(本 店)		年 月 日		年 月
□□ ○○	測 量 士	S62年 11月 11日	○○駅前精密水準測量	38年 8月
◇◇ △△	測 量 士	H10年 4月 10日	石油備蓄基地基本設計業務に係る測量調査	27年 9月
⋮	⋮	年 月 日	⋮	年 月
⋮	⋮	年 月 日	⋮	年 月
⋮	⋮	年 月 日	⋮	年 月
(大分支店)		年 月 日		年 月
△△ □□	測 量 士	H20年 6月 19日	国道◇◇号測量	18年 3月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月

記 載 要 領

- この表は、業種別に作成すること。  
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、かつ書きで当該営業所名を記載すること。
- 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。  
(例：○○建築士、○○土木施工管理技士等)
- 「業務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。